

独立行政法人農業者年金基金の平成29事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画を達成し、主務大臣による平成29年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画を達成し、主務大臣による平成29年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成29事業年度評価における主な指摘事項	平成30及び31年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	個人情報保護委員会から改善を求められた事項については、着実に改善し、情報セキュリティ対策の徹底に取り組む必要がある。	個人情報保護委員会から改善を求められた事項については、以下の取組を行い、改善を求められた事項に全て対応した。 ① 平成30年度からCIO補佐官業務に特定個人情報保護のアドバイス業務を追加した。 ② 平成30年度から個人情報保護管理規程及び情報セキュリティポリシー等の運用状況について、第三者による外部監査を実施している。 ③ 平成30年3月に個人情報保護管理規程の細則を改正し、取り扱う個人番号利用事務等の範囲をより明確にするとともに、当該事務を一部の職員に限定した。 ④ 特定個人情報の取扱いに関する取組状況について、平成29年10月以降、毎月、農林水産省と打合せ及び報告を行い、適宜、指導、助言等を得るなどしている。 ⑤ 平成30年度に情報セキュリティ対策実施手順書を策定するとともに、全役職員を対象とした研修を実施した。 ⑥ マイナンバー関係の講演会、研修会に参加し、最新情報

の収集に努めた。

- ・情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修（総務省主催）
 - ・マイナンバー実務セミナー及び個人情報保護セミナー（（一財）行政管理研究センター主催）
 - ・個人情報保護法シンポジウム（個人情報保護委員会主催）
- ⑦ 平成29年度から個人番号を含む個人情報保護に関する総務省によるeラーニング研修に参加し、情報連携に携わる職員を対象とした基礎項目及び専門項目の研修を実施しており、平成30年度は基礎項目の研修について全職員を対象とし受講規模を拡大して実施した。
- ⑧ 平成30年度からパソコンの起動画面に、「農業者年金基金役職員の行動指針」（理事長からのメッセージ）を表示し、「個人情報の取扱いに最善の注意をもって仕事に取り組む」ことを全役職員に啓発している。
- ⑨ 平成30年度から開始した情報連携に係るアクセスログ等について、システム担当課において確認し、担当部長へ報告を行うとともに、基金内の個人情報保護管理委員会において、点検・確認を行っている。

（注）平成29年10月より個人情報保護に関する事務の総括を行わせるため、個人情報担当審理役を理事長特命事項により任命するとともに、組織規程を改正し、個人情報保護の業務に関して、専門的知識を有する者による点検・指導体制の強化等を図るため、新たに個人情報管理役を設置した。